

計 算 書 類

(第 3 4 期)

2018 年 4 月 1 日 から

2019 年 3 月 31 日 まで

AGキャピタル株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,375,719	流 動 負 債	137,661
現金及び預金	950	未 払 金	2,292
営業投資有価証券	1,209,865	未 払 費 用	116,652
未 収 収 益	151,135	預 り 金	1,346
未 収 入 金	2,073	未 払 法 人 税 等	17,312
そ の 他	11,694	そ の 他	57
固 定 資 産	12,007,458	固 定 負 債	12,461,266
有 形 固 定 資 産	0	関係会社長期借入金	12,410,000
器具及び備品	0	繰 延 税 金 負 債	51,266
無 形 固 定 資 産	655	負債合計	12,598,927
電話加入権	655	(純資産の部)	
投資その他の資産	12,006,803	株 主 資 本	755,420
投資有価証券	156,762	資 本 金	10,000
投資組合有価証券	1,200,736	利 益 剰 余 金	745,420
長期差入保証金	304	その他利益剰余金	745,420
関係会社株式	4,240,000	繰越利益剰余金	745,420
関係会社長期貸付金	6,409,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	28,828
		その他有価証券評価差額金	28,828
		純 資 産 合 計	784,249
資 産 合 計	13,383,177	負債・純資産合計	13,383,177

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
営業投資有価証券売上高	70,681	
受 入 手 数 料	703	
買 取 債 権 回 収 高	5,166	76,551
売 上 原 価		
営業投資有価証券売上原価	29,997	
投資事業組合持分損	8,618	
買 取 債 権 原 価	1,519	
金 融 費 用	290,579	330,714
売 上 総 損 失 (△)		△254,163
販売費及び一般管理費	89,880	89,880
営 業 損 失 (△)		△344,043
営 業 外 収 益		
貸 付 金 利 息	164,211	
投資有価証券売却益	457,190	
為 替 差 益	75,000	
そ の 他	1,276	697,678
経 常 利 益		353,634
税 引 前 当 期 純 利 益		353,634
法人税、住民税及び事業税	18,953	
法 人 税 等 調 整 額	△3,831	15,121
当 期 純 利 益		338,512

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	10,000	406,908	406,908	416,908
当事業年度変動額				
当期純利益		338,512	338,512	338,512
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当事業年度変動額合計	—	338,512	338,512	338,512
当事業年度末残高	10,000	745,420	745,420	755,420

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券差額金	評価・換算差額等合計	
当事業年度期首残高	331,573	331,573	748,481
当事業年度変動額			
当期純利益			338,512
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△302,744	△302,744	△302,744
当事業年度変動額合計	△302,744	△302,744	35,767
当事業年度末残高	28,828	28,828	784,249

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 買取債権 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

器具及び備品 5年～20年

4. 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. その他の重要な会計方針

(1) 投資事業組合等への出資に係る会計処理

投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の損益を出資持分割合に応じて計上しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	57,000株	57,000株

計算書類記載の数値は、千円未満を切り捨てて表示しております。